

政策調整会議の概要

開催日 平成 20 年 7 月 24 日 (木)

項 目

- 1 今後の財政収支の試算について【総務部】
- 2 県政改革に関する検証委員会中間とりまとめ【総務部】
- 3 土佐フードビジネスクリエーター人材創出について (高知大学・受田副学長)【政策企画部】
- 4 その他

内 容

- 1 今後の財政収支の試算について【総務部】

総務部から、今後の財政収支の試算についての概要説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行った。
- ・ 試算の前提条件として、歳入の面では、今の段階で分かり得る情報を盛り込んでシミュレーションをしている。具体的には、地方法人特別譲与税や地方再生対策費の創設、決算剰余金等を反映している。地方交付税の事業費補正や公債費は積み上げ、その他の需要額については、「歳出・歳入の一体改革」の行われる平成 23 年度までマイナス 0.7%として以降は同額としている。
- ・ 歳出の面では、既に本県は、全国に先駆けた行財政計画を推進してきた経過を踏まえ、人件費は平成 22 年度に知事部局 3,400 人として以降は固定としている。扶助費及び社会保障費は年 3.1%増としている。既に事業化が決まっている大規模事業は積み上げとしている。
- ・ 試算の結果としては、有利な起債の発行、事務事業の見直し、基金の取崩しなどの対応により、県民サービスを確保しつつも平成 23 年度までの財政運営に一定の目途をつけることができた。
- ・ 平成 24 年度以降は「歳出・歳入一体改革」や抜本的な税制改正の議論、地方分権の動向に大きく左右されることになるが、その結果により、財政再生団体への転落が予想される場合には、歳出カット・給与カットといったことも検討していかないといけない状況となる。
- ・ 平成 21 年度当初予算編成に向けては、試算結果を踏まえ、政策のメリハリを付けて、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図れるものとしていきたいと考えている。

- 2 県政改革に関する検証委員会中間とりまとめ【総務部】

総務部から、県政改革に関する検証委員会中間とりまとめについての概要説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 県政改革に関する検証委員会は、これまで 6 回開催されてきた。
- ・ 中間取りまとめは、5 回までの検証委員会の検討経過と論点・問題点の整理及び今後の検証・検討課題について取りまとめたものである。
- ・ 第 6 回検証委員会で説明した、県政改革について各所属で話し合っていたこと、69 項目の実施状況の取りまとめについては、今後、機会を見て、報告させていただきたい。
- ・ 現時点で、検証委員会の提言がどのようになるのか不透明である。今後 69 項目以外の項目の追加などがあった場合には、議論をさせていただきたいと思っている。

3 土佐フードビジネスクリエーター人材創出について（高知大学・受田副学長）【政策企画部】

高知大学・受田副学長から、土佐フードビジネスクリエーター人材創出についての概要説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 「科学技術振興調整費 地域再生人材創出拠点の形成」を活用し、土佐フードビジネスクリエーター人材創出を図る。
- ・ 目標とする人材は、食品産業の中核を担えるフードビジネスクリエーターである。さらに経営者感覚を身に付けた農業従事者の育成、理系の教育を受けていない食品産業従事者のスキルアップを目的に3つのクラス（上級・中級・初級）の教育プログラムを作成する。
- ・ 土佐フードビジネスクリエーターは「食品製造・加工」、「マネジメント」、「品質管理」、「食品機能」の4つの座学と共に、「実験技術」、「現場実践学」の2つの技術習得メニュー、さらに各企業の問題解決・商品開発をOJTで実施する「課題研究」の7つのカテゴリーから構成されている。
- ・ 実施期間は5年間であり、20年度から24年度まで年間5,000万円の予算により、総額で2億5,000万。対象地域は南国市、香美市、香南市の物部川流域の自治体を予定している。
- ・ 5年間で80名の人材を育成し、NPO組織を立ち上げ自立的運営を開始したい。また、養成プログラムを3自治体から県域全域に展開したいと考えている。
- ・ 認定者80名によって、年間100億円の農産物を加工食品化していきたい。
- ・ 平成19年度から立ち上げられている高知県食料産業クラスター協議会とも連携を図っていきたいと考えている。
- ・ 高知県庁の職員の方には、講師として、また、受講生の募集・確保の面で協力をお願いしたい。

【主な意見】

- ・ 受講生の負担は必要か、また、プログラムの時間帯はどのように考えているのか。
経費は一切かからない。時間帯は受講生の利便性を考慮し、平日は夕方、休日（土曜日）は朝から等、現在検討している。
- ・ フードビジネスクリエーターのイメージが湧かないが、どのような人材なのか。
食品産業において、付加価値の高い食品・加工食品作り、その産業を育て、リードし、自ら経営していくような人材をイメージしている。それから、農業従事者も当然フードビジネスの関係者と考えており、市場が求めているニーズに応じた品目をいち早く生産する体制の構築や他産地に先駆けて競争的優位性の持てる品目の栽培を行えるような人材をイメージしている。実際には、非常に幅広く考えており、食に関わる方全員というイメージである。
- ・ 自治体職員にはあまり関係ないような感じがするがどうか。
例えば、商工分野では、販路開拓、将来的な戦略の策定など起業家を育て導いていくという観点で、自治体職員には指導的立場を担っていただきたいと考えている。そういう基礎的・実践的な知識、ノウハウを身につけていただくという点で関係はあると考えている。

4 その他

総務部から、議会に対する事前説明における注意事項について概要説明があった。

観光部から、高知県立足摺海洋館の経営支援のために年間パスポート購入についての要請があった。